

# 新型コロナウイルス感染症にかかる雇用調整助成金の特例措置の拡大

## 別紙

雇用調整助成金 経済上の理由により、事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、雇用の維持を図るための休業手当に要した費用を助成する制度

| 新型コロナウイルス感染症特例措置             |                                 | 緊急対応期間                                                               |
|------------------------------|---------------------------------|----------------------------------------------------------------------|
| 特例以外の場合の雇用調整助成金              | 現行<br>(一般的な場合)                  | (4月1日から6月30日まで)<br>感染拡大防止のため、この期間中は<br><b>全国</b> で以下の特例措置を実施         |
| 経済上の理由により、事業活動の縮小を余儀なくされた事業主 | 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業主（全業種）     | 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業主（全業種）                                          |
| 生産指標要件<br>(3か月10%以上低下)       | 生産指標要件緩和<br>(1か月10%以上低下)        | 生産指標要件緩和<br>( <b>1か月5%以上低下</b> )                                     |
| 被保険者が対象                      | 据え置き                            | 雇用保険被保険者でない労働者の休業も助成金の対象に含める                                         |
| 助成率<br>2/3（中小）1/2（大企業）       | 据え置き                            | <b>4/5(中小)、2/3(大企業)</b><br><del>(解雇等を行わない場合は9/10(中小)、3/4(大企業))</del> |
| 計画届は事前提出                     | 計画届の事後提出を認める<br>(1月24日～5月31日まで) | 計画届の事後提出を認める<br>(1月24日～ <b>6月30日まで</b> )                             |
| 1年のクーリング期間が必要                | クーリング期間の撤廃                      | 同左                                                                   |
| 6か月以上の被保険者期間が必要              | 被保険者期間要件の撤廃                     | 同左                                                                   |
| 支給限度日数<br>1年100日、3年150日      | 同左                              | 同左 + 上記対象期間                                                          |
|                              |                                 | 経済上の理由により、事業活動の縮小を余儀なくされた事業主（全業種）                                    |
|                              |                                 | 生産指標要件緩和<br>(3か月5%以上低下)                                              |
|                              |                                 | 被保険者が対象                                                              |
|                              |                                 | 4/5(中小)、2/3(大企業)<br>(解雇等を行わない場合は9/10(中小)、3/4(大企業))                   |
|                              |                                 | やむを得ないと認められる場合は、事前に提出があったものとみなす                                      |
|                              |                                 | クーリング期間の撤廃                                                           |
|                              |                                 | 被保険者期間要件の撤廃                                                          |
|                              |                                 | 3年300日                                                               |

- 1 上記の拡充にあわせて、**短時間一斉休業の要件緩和、残業相殺の停止、支給迅速化のため事務処理体制の強化、手続きの簡素化**も行うこととする
- 2 教育訓練が必要な被保険者について、教育訓練の内容に応じて、**加算額を上げる**措置を別途講じる